

昭島市地域防災計画

(令和4年修正)

昭島市防災会議

凡 例

本計画で使用する用語等は、次によるものとする。

- | | |
|-----------------------|---|
| (1) 市 | 昭島市 |
| (2) 市防災会議 | 昭島市防災会議 |
| (3) 市本部 | 昭島市災害対策本部 |
| (4) 本部長又は市長 | 昭島市災害対策本部長又は昭島市長 |
| (5) ○○部(局)(長) | 昭島市○○部(局)(長) |
| (6) 都 | 東京都 |
| (7) 都本部 | 東京都災害対策本部 |
| (8) 都○○局 | 東京都○○局 |
| (9) 北多摩北部建設事務所 | 東京都北多摩北部建設事務所 |
| (10) 昭島消防署 | 東京消防庁昭島消防署 |
| (11) 昭島警察署 | 警視庁昭島警察署 |
| (12) 多摩立川保健所 | 東京都多摩立川保健所 |
| (13) 関東財務局(立川出張所) | 財務省関東財務局立川出張所 |
| (14) 昭島郵便局 | 日本郵便株式会社昭島郵便局 |
| (15) 相武国道事務所 | 国土交通省関東地方整備局相武国道事務所 |
| (16) 多摩川上流出張所 | 国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所多摩川上流出張所 |
| (17) J R 東日本 | 東日本旅客鉄道株式会社八王子支社拝島・昭島・中神(東中神)駅 |
| (18) 八王子保線技術センター | 東日本旅客鉄道株式会社八王子支社八王子保線技術センター |
| (19) 東京電力 | 東京電力株式会社 |
| (20) N T T 東日本 | 株式会社N T T 東日本 |
| (21) N T T コミュニケーションズ | エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 |
| (22) N T T ドコモ | 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ |
| (23) 西武鉄道 | 西武鉄道株式会社 |
| (24) 市医師会 | 昭島市医師会 |
| (25) 市歯科医師会 | 昭島市歯科医師会 |
| (26) 市薬剤師会 | 昭島市薬剤師会 |
| (27) 市獣医師会 | 昭島市獣医師会 |
| (28) 昭島ガス | 昭島ガス株式会社 |
| (29) 日赤東京都支部 | 日本赤十字社東京都支部 |
| (30) 関係機関 | 本計画の業務大綱に網羅されている東京都関係機関、指定地方行政機関、自衛隊、指定地方公共機関、公共的団体をいう。 |
| (31) 震災 | 災害対策基本法第2条第1項に定める地震により生ずる被害をいう。 |
| (32) 風水害 | 災害対策基本法第2条第1項に定める暴風雨、豪雨、豪雪、洪水により生ずる被害をいう。 |
| (33) 大規模事故 | 災害対策基本法第2条第1項に定める大規模な火事若しくは爆発その他政令で定める災害により生ずる被害をいう。 |
| (34) 地震時 | 地震による振動の開始から終了までをいう。 |
| (35) 発災時 | 地震等により生ずる初期の災害発生をいう。 |
| (36) 震災時 | 地震により生ずる被害の開始から終息までをいう。 |

注：市各部・課の名称及び平常の組織は、市本部を設置したときは、市災害対策本部規則に定める名称に読みかえるものとする。

昭島市地域防災計画の体系

部	章	計 画 名
1	総 則	1 計画の方針
		2 市、市民、地域及び事業者の基本的責務
		3 市、関係機関等の業務大綱
		4 市の概況
		5 地震の被害想定
		6 減災目標
		7 地震等に関する調査研究
2	災 害 予 防 計 画	1 災害に強く安全に暮らせるまちづくり
		2 安全な交通ネットワークと災害に強いライフライン等の確保
		3 地域防災力の向上
		4 応急対応力の強化
		5 情報通信の確保
		6 帰宅困難者対策
		7 医療救護等対策
		8 避難者対策
		9 物流・備蓄対策の推進
		10 放射性物質対策
		11 市民生活の早期再建対策
		12 要配慮者対策
3	震 災 応 急 ・ 復 旧 対 策 計 画	1 応急活動体制
		2 情報の収集・伝達
		3 災害救助法の適用
		4 相互応援協力・派遣要請
		5 市民と地域による対応
		6 消火・救助・救急・警備活動等
		7 避難者対策
		8 帰宅困難者対策
		9 物流・備蓄対策
		10 医療救護等対策
		11 公共施設等の応急・復旧対策
		12 交通施設・ライフライン施設等の応急・復旧対策
		13 教育・労務
		14 放射性物質対策
		15 市民生活の早期再建対策
		16 激甚災害の指定
4	風 水 害 計 画	1 計画の目的、対象
		2 情報収集及び伝達
		3 水防活動
		4 避難計画
		5 関係機関の水防活動
5	危 機 管 理 計 画	1 計画の目的、対象
		2 市の危機管理体制
		3 消防署の応急対策
6	災 害 復 興 計 画	1 災害復興計画
		2 復興体制
		3 復興計画の策定
		4 特定分野計画の策定
付	警 戒 宣 言 に 伴 っ た 対 応 措 置	1 対策の考え方
		2 防災機関の業務大綱
		3 事前の備え
		4 調査情報及び注意情報発表時から警戒宣言が発せられるまでの対応措置
		5 警戒宣言が発せられた時の対応措置
		6 市民、地域及び事業所等のとるべき措置

昭島市地域防災計画の体系

昭島市地域防災計画 目次

第1部 総則

第1章 計画の方針

第1節 計画の目的	1- 1- 1
第2節 計画の基本方針	1- 1- 2
第3節 計画で扱う災害の範囲	1- 1- 3
第4節 他の計画との関係	1- 1- 4
第5節 計画の習熟	1- 1- 5
第6節 計画の修正	1- 1- 6
第7節 地区防災計画	1- 1- 7

第2章 市、市民、地域及び事業者の責務

第1節 基本的考え方	1- 2- 1
第2節 市の責務	1- 2- 2
第3節 市民の責務	1- 2- 3
第4節 地域の責務	1- 2- 4
第5節 事業者の責務	1- 2- 5

第3章 市、関係機関等の業務大綱

第1節 市	1- 3- 1
第2節 東京都関係機関の業務	1- 3- 4
第3節 指定地方行政機関の業務	1- 3- 5
第4節 自衛隊の業務	1- 3- 6
第5節 指定公共機関の業務	1- 3- 7
第6節 指定地方公共機関等の業務	1- 3- 9
第7節 一部事務組合の業務	1- 3-10
第8節 市と災害時の協定を締結している機関の業務	1- 3-11
第9節 協力機関の業務	1- 3-14

第4章 市の概況

第1節 自然的条件	1- 4- 1
第2節 社会的条件	1- 4- 4
第3節 地域の危険度	1- 4- 7

第5章 地震の被害想定

第1節 東京都の被害想定	1- 5- 1
--------------	---------

第2節 本計画で基本とする想定地震	1- 5- 6
第6章 減災目標	
目標1 死者の減少	1- 6- 1
目標2 避難者の減少	1- 6- 3
目標3 帰宅困難者の安全確保	1- 6- 4
目標4 ライフラインの早期復旧	1- 6- 5
第7章 地震等に関する調査研究	
第1節 被害想定、地域危険度調査	1- 7- 1
第2節 震災対策調査研究	1- 7- 3
第3節 公表資料の活用	1- 7- 6
第2部 災害予防計画	
第1章 災害に強く安全に暮らせるまちづくり	
第1節 基本的考え方	2- 1- 1
第2節 安全に暮らせるまちづくり	2- 1- 2
第3節 建築物の耐震化及び安全対策の促進	2- 1- 5
第4節 出火、延焼等の防止	2- 1- 8
第5節 液状化、長周期地震動等への対策	2- 1-13
第2章 安全な交通ネットワークと災害に強いライフライン等の確保	
第1節 基本的考え方	2- 2- 1
第2節 道路・橋りょうの安全確保	2- 2- 3
第3節 ライフライン施設の安全化	2- 2- 8
第4節 鉄道施設の安全化	2- 2-16
第3章 地域防災力の向上	
第1節 基本的考え方	2- 3- 1
第2節 自助による市民の防災力の向上	2- 3- 3
第3節 地域による共助の推進	2- 3-10
第4節 消防団の活動体制の充実	2- 3-14
第5節 事業所による自助・共助の強化	2- 3-15
第6節 ボランティアとの連携	2- 3-17
第7節 市民・行政・事業所等の連携	2- 3-22
第4章 応急対応力の強化	
第1節 基本的考え方	2- 4- 1

第2節	初動対応体制の整備	2- 4- 2
第3節	消火・救助・救急活動体制の整備	2- 4- 5
第4節	広域連携体制の整備	2- 4- 6
第5節	応急活動拠点の整備	2- 4-11
第5章 情報通信の確保		
第1節	基本的考え方	2- 5- 1
第2節	防災機関相互の情報通信連絡体制の整備	2- 5- 2
第3節	市民等への情報提供体制の整備	2- 5- 5
第4節	市民相互の情報連絡等の環境整備	2- 5- 7
第6章 帰宅困難者対策		
第1節	基本的考え方	2- 6- 1
第2節	東京都帰宅困難者対策条例の周知徹底	2- 6- 3
第3節	帰宅困難者への情報通信体制整備	2- 6- 8
第4節	一時滞在施設の確保	2- 6- 9
第5節	徒歩帰宅支援のための体制整備	2- 6-13
第7章 医療救護等対策		
第1節	基本的考え方	2- 7- 1
第2節	初動医療体制の整備	2- 7- 3
第3節	医薬品・医療資器材の確保	2- 7- 8
第4節	遺体の取扱い	2- 7- 9
第8章 避難者対策		
第1節	基本的考え方	2- 8- 1
第2節	避難体制の整備	2- 8- 2
第3節	避難所・避難場所等の指定と安全化	2- 8- 5
第4節	避難所の管理運営体制の整備等	2- 8- 7
第9章 物流・備蓄対策の推進		
第1節	基本的考え方	2- 9- 1
第2節	食料及び生活必需品等の確保	2- 9- 3
第3節	飲料水及び生活用水の確保	2- 9- 5
第4節	備蓄倉庫及び輸送拠点の整備	2- 9- 7
第5節	輸送体制の整備と輸送車両の確保	2- 9- 9
第10章 放射性物質対策		
第1節	基本的考え方	2-10- 1

第2節	情報伝達体制の整備	2-10- 2
第3節	市民への情報提供等	2-10- 3
第11章 市民生活の早期再建対策		
第1節	基本的考え方	2-11- 1
第2節	生活再建の事前準備	2-11- 3
第3節	し尿処理等	2-11- 4
第4節	ごみ処理	2-11- 5
第5節	がれき処理	2-11- 6
第6節	災害救助法等	2-11- 7
第12章 要配慮者対策		
第1節	基本的考え方	2-12- 1
第2節	要配慮者の備え	2-12- 3
第3節	要配慮者の把握	2-12- 4
第4節	支援体制の整備	2-12- 7
第3部 震災応急・復旧対策計画		
第1章 応急活動体制		
第1節	市災害対策本部の組織及び運営	3- 1- 1
第2節	職員の初動態勢	3- 1-13
第3節	関係機関等への協力要請	3- 1-19
第4節	関係機関の活動態勢	3- 1-20
第2章 情報の収集・伝達		
第1節	情報通信連絡体制	3- 2- 1
第2節	広報・広聴活動	3- 2-10
第3章 災害救助法の適用		
第1節	災害救助法の適用	3- 3- 1
第2節	救助実施体制の整備	3- 3- 4
第3節	救助の実施方法等	3- 3- 5
第4章 相互応援協力・派遣要請		
第1節	応援要請	3- 4- 1
第2節	自衛隊への災害派遣要請	3- 4- 8
第3節	応急活動拠点の使用	3- 4-11

第5章 市民と地域による対応

第1節 自助による応急対策の実施	3- 5- 1
第2節 地域による応急対策の実施	3- 5- 3
第3節 消防団による応急対策の実施	3- 5- 4
第4節 事業所による応急対策の実施	3- 5- 5
第5節 ボランティアとの連携	3- 5- 6

第6章 消火・救助・救急・警備活動等

第1節 消火・救助・救急活動	3- 6- 1
第2節 危険物・毒物・劇物取扱施設等の応急措置	3- 6- 3
第3節 警備活動	3- 6- 9
第4節 危険動物の逸走時対策	3- 6-10

第7章 避難者対策

第1節 避難誘導	3- 7- 1
第2節 避難所の開設・管理運営	3- 7- 7
第3節 動物救護	3- 7-13
第4節 ボランティアの受入れ	3- 7-14
第5節 被災者の他地区への移送等	3- 7-15

第8章 帰宅困難者対策

第1節 駅周辺の混乱防止	3- 8- 1
第2節 集客施設及び駅等における利用者保護	3- 8- 3
第3節 一時滞在施設の開設・帰宅困難者の受入れ	3- 8- 6
第4節 事業所等における帰宅困難者対策	3- 8- 9
第5節 徒歩帰宅者の代替輸送（復旧対策）	3- 8-11
第6節 徒歩帰宅者の支援（復旧対策）	3- 8-13

第9章 物流・備蓄対策

第1節 備蓄物資の供給（応急対策）	3- 9- 1
第2節 飲料水の供給（応急対策）	3- 9- 3
第3節 物資の調達要請	3- 9- 4
第4節 義援物資の取扱い	3- 9- 6
第5節 輸送車両の確保	3- 9- 7
第6節 復旧対策	3- 9- 9

第10章 医療救護等対策

第1節 初動医療体制	3-10- 2
------------	---------

第2節	医薬品・医療資器材の供給	3-10- 9
第3節	医療施設の確保	3-10-11
第4節	行方不明者の捜索、遺体の検視・検案・身元確認等	3-10-12
第5節	復旧対策	3-10-19
第11章 公共施設等の応急・復旧対策		
第1節	公共土木施設等の応急・復旧対策	3-11- 1
第2節	社会公共施設等の応急・復旧対策	3-11- 2
第3節	急傾斜地等の応急・復旧対策	3-11- 4
第12章 交通施設・ライフライン施設等の応急・復旧対策		
第1節	道路交通規制	3-12- 1
第2節	緊急道路障害物除去等（緊急道路啓開等）	3-12- 3
第3節	道路・橋りょうの応急・復旧対策	3-12- 5
第4節	鉄道施設の応急・復旧対策	3-12- 7
第5節	ライフライン施設の応急・復旧対策	3-12- 9
第13章 教育・労務		
第1節	応急教育	3-13- 1
第2節	応急保育	3-13- 4
第3節	労働力の確保	3-13- 5
第14章 放射性物質対策		
第1節	応急対策	3-14- 1
第2節	復旧対策	3-14- 4
第15章 市民生活の早期再建対策		
第1節	被災住宅の応急危険度判定	3-15- 1
第2節	被災宅地の危険度判定	3-15- 3
第3節	家屋・住家被害状況調査等	3-15- 5
第4節	罹災証明の発行準備	3-15- 6
第5節	被災者台帳	3-15- 8
第6節	義援金の募集・受付・配布	3-15- 9
第7節	トイレの確保及びし尿処理	3-15-12
第8節	ごみ処理	3-15-14
第9節	がれき処理等（応急・復旧対策）	3-15-15
第10節	被災住宅の応急修理（復旧対策）	3-15-18
第11節	応急仮設住宅の供給（復旧対策）	3-15-19
第12節	被災者の生活相談等の支援（復旧対策）	3-15-21

第13節	被災者の生活再建資金援助等（復旧対策）	3-15-22
第14節	職業のあつ旋（復旧対策）	3-15-25
第15節	租税等の徴収猶予及び減免等（復旧対策）	3-15-26
第16節	その他の生活確保（復旧対策）	3-15-27

第16章 激甚災害の指定

第1節	激甚災害の指定手続	3-16- 1
第2節	激甚災害に関する調査報告	3-16- 3
第3節	激甚災害の指定基準	3-16- 4
第4節	局地激甚災害指定基準	3-16- 5
第5節	特別財政援助等の交付手続等	3-16- 6

第4部 風水害計画

第1章 計画の目的、対象

第1節	計画の基本方針	4- 1- 1
第2節	対象とする風水害	4- 1- 2

第2章 情報収集及び伝達

第1節	気象予報の収集・伝達	4- 2- 1
第2節	洪水予報の収集・伝達	4- 2- 4
第3節	水防警報の収集・伝達	4- 2- 7
第4節	土砂災害警戒情報の発表	4- 2-13
第5節	竜巻等の激しい突風の発生するおそれがある時の情報の収集・伝達	4- 2-16
第6節	その他の河川情報の収集・伝達	4- 2-18

第3章 水防活動

第1節	水防活動の体制	4- 3- 1
第2節	水防本部	4- 3- 3
第3節	水防本部体制の職員配備	4- 3-12
第4節	市の水防活動	4- 3-14
第5節	都市型水害への対応	4- 3-18
第6節	東京都との連携	4- 3-19
第7節	水防活動に係る協力体制の推進	4- 3-20

第4章 避難計画

第1節	避難所	4- 4- 1
第2節	避難情報	4- 4- 2
第3節	要配慮者対策	4- 4- 7

第5章 関係機関の水防活動	
第1節 昭島消防署の活動	4- 5- 1
第2節 昭島警察署の活動	4- 5- 4
第5部 危機管理（大規模事故等）計画	
第1章 計画の目的、対象	
第1節 計画の目的	5- 1- 1
第2節 対象とする危機	5- 1- 2
第2章 市の危機管理体制	
第1節 危機に対する組織体制	5- 2- 1
第2節 危機管理対策委員会	5- 2- 3
第3節 初動態勢	5- 2- 5
第4節 危機管理対応計画の作成	5- 2- 7
第3章 消防署の応急対策	
第1節 多数傷病者発生時の救助救急活動計画	5- 3- 1
第2節 救助特別出場の運用要領	5- 3- 3
第3節 救助支援特別出場の運用要領	5- 3- 4
第4節 救急特別出場の運用要領	5- 3- 5
第6部 災害復興計画	
第1章 災害復興計画	6- 1- 1
第2章 復興体制	
第1節 市災害復興本部の組織・運営	6- 2- 1
第3章 復興計画の策定	
第1節 災害復興基本方針の策定	6- 3- 1
第2節 災害復興総合計画の策定	6- 3- 2
第3節 特定分野計画の策定	6- 3- 3
第4章 特定分野計画の策定	
第1節 市民生活の復興	6- 4- 1
第2節 都市の復興	6- 4- 2
第3節 中小企業への融資	6- 4- 7

第4節 農業関係者への融資	6- 4- 8
---------------------	---------

付編 警戒宣言に伴う対応措置

第1章 対策の考え方

第1節 策定の趣旨	付- 1- 1
第2節 東海地震予知のしくみ	付- 1- 2
第3節 基本的な考え方	付- 1- 3
第4節 前提条件	付- 1- 4

第2章 防災機関の業務大綱	付- 2- 1
---------------------	---------

第3章 事前の備え

第1節 広報及び教育	付- 3- 1
第2節 事業所に対する指導	付- 3- 3
第3節 防災訓練	付- 3- 6

第4章 調査情報（臨時）及び注意情報発表時から警戒宣言が発せられるまでの対応措置

第1節 調査情報（臨時）発表時の対応	付- 4- 1
第2節 注意情報発表時の対応	付- 4- 2

第5章 警戒宣言が発せられた時の対応措置

第1節 活動態勢	付- 5- 1
第2節 警戒宣言、地震予知情報等の伝達	付- 5- 3
第3節 消防対策及び危険物対策	付- 5- 6
第4節 警備対策及び交通対策	付- 5- 8
第5節 公共輸送対策	付- 5-10
第6節 学校、病院、福祉施設対策	付- 5-14
第7節 不特定多数の者が集まる施設の対策	付- 5-18
第8節 電話、電報対策	付- 5-19
第9節 電気、ガス、上下水道対策	付- 5-21
第10節 生活物資対策	付- 5-23
第11節 金融対策	付- 5-24
第12節 救援・救護対策	付- 5-25

第6章 市民、地域及び事業所等のとるべき措置

第1節 市民のとるべき措置	付- 6- 1
第2節 地域（自主防災組織等）のとるべき措置	付- 6- 4
第3節 事業所のとるべき措置	付- 6- 5

資 料

資料 1	関連するホームページ	資 - 1
資料 2	緊急通行車両等の確認事務及び交通規制対象除外車両の認定に係わる 事務の処理要領（警視庁）	【削除】
資料 3	防災マップ	資 - 3
資料 4	ハザードマップ	資 - 11
資料 5	自主防災組織（部）規約【例】	資 - 15
資料 6	東京都防災ボランティアに関する要綱（都総務局）	資 - 17
資料 7	消防団相互応援協定書（八王子市）	資 - 21
資料 8	相互応援協定（立川市、国立市、東大和市、武蔵村山市）	資 - 24
資料 9	東京都及び区市町村相互間の災害時等協力協定書 （東京都、都内 23 特別区、都内 26 市、都内 13 町村）	資 - 25
資料 10	震災時の相互応援に関する協定	資 - 28
資料 11	消防相互応援協定書	資 - 31
資料 12	大規模災害時における相互応援に関する協定（館林市）	資 - 33
資料 13	大規模災害時における相互応援に関する協定（岩泉町）	資 - 35
資料 14	廃棄物と環境を考える協議会加盟団体災害時相互応援協定	資 - 37
資料 15	災害時における水再生センターへのし尿の搬入及びその受入れに関する覚書	資 - 40
資料 16	災害時の情報交換に関する協定書	資 - 42
資料 17	災害時における避難所施設利用に関する協定書（拝島高校）	資 - 44
資料 18	災害時における避難所施設利用に関する協定書（昭和高校）	資 - 46
資料 19	災害時における避難所施設利用に関する協定書（啓明学園）	資 - 48
資料 20	国営昭和記念公園の広域避難場所確認書	資 - 50
資料 21	災害時の医療救護活動についての協定書（市医師会）	資 - 52
資料 22	災害時の医療救護活動についての協定書（市歯科医師会）	資 - 55
資料 23	災害時における応急医療活動に関する協定書（昭島薬業会）	【削除】
資料 24	災害時における医療救護活動に関する協定書（市薬剤師会）	資 - 58
資料 25	災害時における応急救護活動に関する協定書（市接骨師会）	資 - 60
資料 26	災害時における動物救護活動に関する協定書（市獣医師会）	資 - 62
資料 27	災害時における応急対策業務に関する協定書（市管工事組合）	資 - 65
資料 28	災害時における応急対策業務に関する協定書（市建設業協会）	資 - 67
資料 29	災害時における応急対策業務に関する協定書（市造園業協同組合）	資 - 69
資料 30	災害時における応急対策業務に関する協定書 （東京土建一般労働組合多摩西部支部）	資 - 71
資料 31	災害時における車両等障害物除去応急対策活動に関する協定 （社団法人東京都自動車整備振興会立川支部）	資 - 73
資料 32	災害時における応急給水活動の応援に関する協定（PUC・宅配共同企業体）	資 - 75
資料 33	災害応急用米穀供給に関する協定書（市米穀小売商組合）	資 - 77

資料 34	災害時における食料調達に関する協定書(グリコ協同乳業)	資	79
資料 35	災害時における食料調達に関する協定書(敷島製パン株式会社)	資	81
資料 36	災害時における食料調達に関する協定書(三多摩綜合食品卸売市場)	資	83
資料 37	災害時における食料調達に関する協定書(シマダヤ株式会社)	資	85
資料 38	災害時応急対策業務相互応援に関する協定書(昭島郵便局)	資	87
資料 39	災害時における応急燃料供給業務等に関する協定書 (LP ガス協会北多摩西部支部昭島部会)	資	89
資料 40	災害時における応急燃料供給業務等に関する協定書(ガソリンスタンド)	資	91
資料 41	大規模災害時における学校給食施設の稼働に関する協定書 (昭島ガス株式会社)	資	94
資料 42	災害時における生活必需品等の供給に関する協定書(イトーヨーカ堂)	資	96
資料 43	災害時における生活必需品等の供給に関する協定書(ザ・ビッグ昭島店)	資	98
資料 44	災害時における寝具等の供給に関する協定書		【削除】
資料 45	災害時における緊急輸送業務に関する協定書(東京都トラック協会多摩支部)	資	103
資料 46	災害時における応急対策業務に関する協定書(アイネス)	資	105
資料 47	災害時における衛生活動に関する協定書(東京都理容生活衛生同業組合)	資	107
資料 48	災害時における飲料水等の供給に関する協定書(株式会社八洋)	資	110
資料 49	災害時における災害防災情報等放送業務に関する協定書 (エフエムラジオ立川株式会社)	資	113
資料 50	災害時における自転車の提供に関する協定書 (公園緑地管理財団昭和管理センター)	資	116
資料 51	災害時におけるボランティア活動等の支援に関する協定書 (市社会福祉協議会)	資	118
資料 52	災害時における昭島市立小中学校開錠に関する協定書 (市シルバー人材センター)	資	120
資料 53	災害用伝言板の利用方法(総務省ホームページ抜粋)	資	122
資料 54	災害時帰宅支援ステーション一覧	資	125
資料 55	避難場所等一覧表	資	126
資料 56	備蓄物資一覧	資	129
資料 57	昭島市災害時要援護者登録要綱		【削除】
資料 58	情報通信伝票様式	資	132
資料 59	初動班の任務	資	133
資料 60	参集途上状況調査報告書様式	資	135
資料 61	職員参集記録簿様式	資	136
資料 62	災害受付票	資	137
資料 63	火災・災害等即報要領	資	139
資料 64	被害調査報告書	資	145
資料 65	災害救助法関係様式(厚生労働省社会・援護局長通知)	資	147
資料 66	都被害概況報告様式	資	169

資料 67	日毎の記録を整理するために必要な書類（都総務局）	資	172
資料 68	緊急道路等障害物除去路線図	資	176
資料 69	応急危険度判定調査表	資	177
資料 70	応急危険度判定調査表（宅地）	資	180
資料 71	住家被害認定調査票	資	185
資料 72	激甚災害指定基準	資	209
資料 73	局地激甚災害指定基準	資	211
資料 74	激甚災害法に定める事業及び都関係局	資	212
資料 75	危機管理個別マニュアル（概要版）	資	214
資料 76	東京都震災対策条例	資	216
資料 77	東京都震災対策条例施行規則	資	226
資料 78	東京都帰宅困難者対策条例	資	231
資料 79	昭島市災害対策本部条例	資	235
資料 80	昭島市防災会議条例	資	236
資料 81	昭島市防災会議運営規程	資	238
資料 82	急傾斜地崩壊危険箇所	資	239
資料 83	土砂災害警戒区域	資	240
資料 84	多摩川洪水浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設	資	242
資料 85	警戒レベルと警戒レベル相当情報の一覧表	資	243
資料 86	災害時の避難場所相互利用に関する協定（立川市）	資	244
資料 87	災害時における二次（福祉）避難所の開設及び運営に関する協定 （ハピネス昭和の森）	資	246
資料 88	災害時における二次（福祉）避難所の開設及び運営に関する協定 （ニューフジホーム）	資	249
資料 89	災害時における二次（福祉）避難所の開設及び運営に関する協定 （フジホーム）	資	251
資料 90	災害時における二次（福祉）避難所の開設及び運営に関する協定（愛全園）	資	253
資料 91	災害時における二次（福祉）避難所の開設及び運営に関する協定 （もくせいの苑）	資	255
資料 92	災害時等における二次（福祉）避難所の開設及び運営に関する協定 （社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会）	資	257
資料 93	災害時等における二次（福祉）避難所の開設及び運営に関する協定 （児童発達プラザホエール）	資	260
資料 94	災害時における帰宅困難者一時滞在施設の開設等に関する協定 （社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会）	資	263
資料 95	大規模災害時における避難所等としての施設利用に関する協定 （矯正研修所、東日本成人矯正医療センター、東日本少年矯正医療・教育センター、 東京西法務少年支援センター）	資	265
資料 96	災害時等における避難所及び一時避難場所の運営に関する協定		

	(TRC・野村不動産パートナーズ共同事業体)……………	資	—269
資料 97	災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書 (酒井薬品株式会社)……………	資	—272
資料 98	災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書 (東邦薬品株式会社)……………	資	—274
資料 99	災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書 (株式会社メディセオ)……………	資	—276
資料 100	災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書 (株式会社スズケン)……………	資	—278
資料 101	災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書 (アルフレッサ株式会社)……………	資	—280
資料 102	災害時の医療救護活動についての協定 (医療法人徳洲会東京西徳洲会病院)……………	資	—282
資料 103	災害時の医療救護活動についての協定 (医療法人社団晨明会植ビルクリニック)……………	資	—285
資料 104	災害時の応急救護活動における妊産婦及び乳児ケアに関する協定 (公益社団法人東京都助産師会北多摩第一分会)……………	資	—288
資料 105	災害時における生活必需品等の供給に関する協定 (株式会社カインズ)……………	資	—290
資料 106	災害時における生活必需品等の供給に関する協定 (株式会社マミーマート)	資	—292
資料 107	平時における物資保管及び災害時等における物資輸送に関する (江崎グリコ株式会社・グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社)……………	資	—294
資料 108	災害時等における緊急物資輸送及び緊急物資拠点の運営に関する協定 (ヤマト運輸株式会社)……………	資	—297
資料 109	災害時等における要配慮者等の移送協力等に関する協定 (武州交通興業株式会社)……………	資	—299
資料 110	災害時における放送等に関する協定 (株式会社ジェイコム多摩)……………	資	—301
資料 111	避難誘導標識設置事業に関する協定 (特定非営利活動法人都市環境標識協会)……………	資	—303
資料 112	災害時における被災者への民間賃貸住宅の情報提供等に関する協定 (公益社団法人東京都宅地建物取引業協会立川支部)……………	資	—306
資料 113	広告付避難場所等電柱看板掲出事業に関する協定 (東電タウンプランニング株式会社)……………	資	—308
資料 114	災害時における無人航空機を活用した支援活動等に関する協定 (特定非営利活動法人クライシスマッパーズ・ジャパン)……………	資	—310
資料 115	行政告知放送の再送信に関する協定 (株式会社ジェイコム多摩)……………	資	—312
資料 116	災害時におけるし尿の収集及び運搬に関する協定 (有限会社原島組)……………	資	—314
資料 117	防災情報サービスの提供に関する協定書 (株式会社ジェイコム多摩)……………	資	—316
資料 118	大規模災害時における被害状況調査活動等に関する協定 (特定非営利活動法人 NPO 昭島バイクレスキュー隊)……………	資	—319
資料 119	災害時における電気自動車等貸与に関する協定 (トヨタモビリティ東京株式会社)……………	資	—321
資料 120	災害時における昭島市とあきしま地域福祉ネットワークとの要介護高齢者の 安否確認等に関する協定 (あきしま地域福祉ネットワーク)……………	資	—324

資料 121	多摩地域における下水道管路施設の災害時復旧支援に関する協定 （都下水道局、多摩地域 30 市町村、公益財団法人東京都都市づくり公社、 下水道メンテナンス協同組合）	資	—326
資料 122	多摩地域における災害時の下水道施設に係る技術支援協力に関する協定 （都下水道局、多摩地域 30 市町村、公益財団法人東京都都市づくり公社、 公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会関東支部）	資	—332
資料 123	昭島市避難行動要支援者避難支援プラン（全体計画）	資	—337